2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　鴻池運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9025　　ＵＲＬ　https://www.konoike.net/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長執行役員　　（氏名）鴻池　忠彦
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　財務経理本部本部長　　（氏名）中西　義人　　ＴＥＬ　06-6227-4600

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	178,641	△0.4	11,470	△8.9	11,212	△10.7	6,810	△16.2
2026年３月期中間期	179,322	5.7	12,588	4.7	12,556	3.6	8,127	△16.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　8,993百万円（49.7%）　2026年３月期中間期　6,006百万円（△53.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	128.23	―
2026年３月期中間期	153.11	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	308,783	169,364	53.4	3,105.94
2026年３月期	299,726	163,251	53.1	2,995.81

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　165,028百万円　2026年３月期　159,076百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	55.00	―	55.00	110.00
2027年３月期	―	55.00			
2027年３月期（予想）			―	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	361,000	1.5	21,000	△7.8	21,000	△7.0	14,000	△1.9	263.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	56,952,442株	2026年３月期	56,952,442株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,819,361株	2026年３月期	3,852,824株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	53,109,858株	2026年３月期中間期	53,080,882株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月19日（木）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、2026年11月19日（木）に当社Ｗｅｂサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢が改善傾向にあることやインバウンド需要の維持に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国内では天候不順がみられ、個人消費が伸び悩むなどの影響がありました。日中関係の悪化や中東情勢の緊迫化など、様々な地政学リスクも高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは2028年３月期を最終年度とする「中期経営計画2027」の２年目を迎え、「成長投資と人・技術・ICTへの基盤投資で、従業員の幸せと企業価値の最大化を実現する。」という基本方針のもと、「人」を価値創造の源泉と捉え、人材への積極的な投資と戦略的な育成を着実に進めております。こうした取り組みを基盤として、当中間連結会計期間においては、上記の事業環境の変化への対応を進めてまいりました。まず、空港関連事業では、日中関係の悪化を背景とした中国路線の減便が2025年12月より顕在化し、当連結会計年度を通じて影響を受ける見込みですが、周辺業務の新規獲得及び人材活用の最適化による収益の確保に努めております。また、中東情勢緊迫化に伴う燃油価格の上昇による輸送コスト増加の影響は限定的ですが、引き続き動向に注視してまいります。

当中間連結会計期間における経営成績については、2025年４月よりスタートした「中期経営計画2027」の事業戦略である「海外事業拡大」、「国内事業の成長加速」に取り組み、食品プロダクツ関連や生活産業関連での取扱量増加及び適正単価の収受等の増収要因があったものの、国際関連での航空貨物取扱量減少や、空港関連での国際旅客便の減便等の取扱量減少といった減収要因が上回り、売上高は1,786億41百万円（前年同期比0.4％減）となりました。

利益についても、「中期経営計画2027」の事業戦略に取り組んだものの、営業利益は114億70百万円（同8.9％減）、経常利益は112億12百万円（同10.7％減）、また親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用が増加したことにより68億10百万円（同16.2％減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の減便や、鉄鋼関連における一部関係会社の操業停止はあるものの、食品プロダクツ関連での取扱量増加や、生活産業関連で取扱量増加に加え、全般的に適正単価の収受が進んだことから、売上高は1,190億55百万円（前年同期比2.1％増）となりました。

利益は、継続しての適正単価の収受に努めたものの、空港関連での減収影響に加え、人材投資に伴う人件費増加等により、121億10百万円（同3.8％減）となりました。

②国内物流事業

生活産業関連における一部得意先の業務の終了等はあるものの、製品保管量の増加及び冷凍・冷蔵貨物取扱量の増加により、売上高は282億78百万円（前年同期比0.6％増）となりました。

利益は、増収効果はあるものの、一部得意先の業務の終了等の影響をカバーできず、16億７百万円（同15.2％減）となりました。

③国際物流事業

大型設備の輸入工事案件の受注や、ASEAN・インドでの取扱量の増加といった増収要因はあるものの、香港フォワーディング子会社の構造改革に伴う航空貨物取扱量減により、売上高は312億87百万円（前年同期比9.6％減）となりました。

利益は、北中米での自動車向け部品梱包事業の収益悪化及び自社船の燃料費高騰の影響はあるものの、大型設備の輸入工事案件の増収効果や、香港フォワーディング子会社の構造改革に伴う損益改善効果等により、25億15百万円（同19.4％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

Ⅰ．資産、負債及び純資産の状況

①総資産

当中間連結会計期間末における総資産は3,087億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ90億56百万円増加しました。

②流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,459億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億19百万円増加しました。主な要因は、有価証券が40億19百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が23億９百万円増加したこと、現金及び預金が44億11百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,628億円であり、前連結会計年度末に比べ64億37百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が31億14百万円増加したこと、投資有価証券が16億17百万円増加したこと、リース資産が13億９百万円増加したこと、土地が７億２百万円増加したこと、建物及び構築物が６億81百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は736億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ９億16百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が７億79百万円増加したこと、未払費用が７億52百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が４億47百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は657億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億27百万円増加しました。主な要因は、リース債務が16億58百万円増加したこと、退職給付に係る負債が８億３百万円増加したこと、資産除去債務が77百万円増加したこと、長期借入金が８億36百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,693億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ61億12百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が38億89百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が11億62百万円増加したこと、為替換算調整勘定が９億66百万円増加したこと等によるものです。

Ⅱ．キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は110億88百万円（前年同期比10億70百万円の収入減）となりました。これは、主に資金増加要因として税金等調整前中間純利益が112億34百万円あったこと、減価償却費が50億76百万円あったこと、資金減少要因として法人税等の支払額が38億98百万円あったこと、売上債権の増加額が19億95百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は120億32百万円（前年同期比14億41百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が63億16百万円あったこと、有価証券の取得による支出が30億円あったこと、定期預金の増加額が15億94百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は40億66百万円（前年同期比23億93百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額が29億20百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が10億24百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に為替変動による増加額１億67百万円を考慮し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より48億43百万円減少した結果、560億94百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、通期の連結業績につきましては、2026年５月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2027年３月期の配当につきましては１株当たり110円の配当（うち中間配当55円、期末配当55円）を予定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,866	61,455
受取手形、売掛金及び契約資産	70,352	72,661
有価証券	－	4,019
未成工事支出金	53	131
貯蔵品	2,265	2,377
その他	5,885	6,295
貸倒引当金	△1,060	△957
流動資産合計	143,362	145,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,523	133,038
減価償却累計額	△87,304	△89,500
建物及び構築物（純額）	44,219	43,537
機械装置及び運搬具	63,163	64,531
減価償却累計額	△48,013	△49,078
機械装置及び運搬具（純額）	15,149	15,453
土地	46,702	47,404
リース資産	6,533	6,892
減価償却累計額	△2,978	△2,028
リース資産（純額）	3,555	4,864
建設仮勘定	3,114	6,228
その他	13,081	13,579
減価償却累計額	△9,821	△10,256
その他（純額）	3,259	3,322
有形固定資産合計	116,000	120,811
無形固定資産		
のれん	2,206	2,005
その他	4,399	4,317
無形固定資産合計	6,605	6,322
投資その他の資産		
投資有価証券	16,883	18,501
長期貸付金	214	480
繰延税金資産	4,728	4,245
退職給付に係る資産	852	915
その他	11,254	11,617
貸倒引当金	△175	△93
投資その他の資産合計	33,757	35,666
固定資産合計	156,363	162,800
資産合計	299,726	308,783

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584	14,137
短期借入金	7,452	8,231
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	2,215	2,122
役員賞与引当金	364	90
未払費用	15,361	16,114
未払法人税等	4,110	3,868
訴訟損失引当金	1,100	1,100
その他	17,592	18,033
流動負債合計	72,781	73,697
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	5,340	4,503
リース債務	2,633	4,292
繰延税金負債	757	917
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
退職給付に係る負債	17,739	18,542
役員退任慰労金引当金	93	93
長期未払金	618	612
資産除去債務	3,294	3,371
その他	2,105	2,275
固定負債合計	63,693	65,721
負債合計	136,475	139,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,978	2,018
利益剰余金	148,579	152,469
自己株式	△6,298	△6,243
株主資本合計	145,982	149,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,547	7,709
土地再評価差額金	△5,518	△5,518
為替換算調整勘定	8,205	9,171
退職給付に係る調整累計額	3,859	3,697
その他の包括利益累計額合計	13,093	15,060
非支配株主持分	4,175	4,335
純資産合計	163,251	169,364
負債純資産合計	299,726	308,783

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	179,322	178,641
売上原価	156,812	156,065
売上総利益	22,510	22,575
販売費及び一般管理費	9,921	11,105
営業利益	12,588	11,470
営業外収益		
受取利息	264	350
受取配当金	217	225
その他	264	222
営業外収益合計	746	797
営業外費用		
支払利息	307	357
持分法による投資損失	113	236
為替差損	249	263
その他	108	199
営業外費用合計	779	1,055
経常利益	12,556	11,212
特別利益		
固定資産売却益	30	99
投資有価証券売却益	25	20
特別利益合計	55	119
特別損失		
固定資産除売却損	35	84
投資有価証券評価損	0	12
訴訟損失引当金繰入額	530	―
特別損失合計	565	96
税金等調整前中間純利益	12,046	11,234
法人税、住民税及び事業税	4,047	4,018
法人税等調整額	△498	169
法人税等合計	3,548	4,187
中間純利益	8,497	7,046
非支配株主に帰属する中間純利益	370	236
親会社株主に帰属する中間純利益	8,127	6,810

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	8,497	7,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	1,171
為替換算調整勘定	△3,113	907
退職給付に係る調整額	△52	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	37
その他の包括利益合計	△2,490	1,946
中間包括利益	6,006	8,993
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,751	8,777
非支配株主に係る中間包括利益	255	216

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,046	11,234
減価償却費	4,722	5,076
のれん償却額	212	196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△54	△171
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	530	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	173	561
役員退任慰労金引当金の増減額（△は減少）	△8	0
受取利息及び受取配当金	△482	△575
支払利息	307	357
為替差損益（△は益）	119	170
持分法による投資損益（△は益）	113	236
固定資産売却益	△30	△99
固定資産除売却損	35	84
投資有価証券評価損	0	12
投資有価証券売却損益（△は益）	△25	△20
売上債権の増減額（△は増加）	△1,733	△1,995
棚卸資産の増減額（△は増加）	△220	△192
その他の資産の増減額（△は増加）	△286	△439
仕入債務の増減額（△は減少）	△193	△129
その他の負債の増減額（△は減少）	142	363
その他	87	98
小計	15,457	14,768
利息及び配当金の受取額	488	594
利息の支払額	△280	△376
火災損失の支払額	△215	－
法人税等の支払額	△3,292	△3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,158	11,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,086	△1,594
短期貸付金の純増減額（△は増加）	14	39
有形固定資産の取得による支出	△8,028	△6,316
有形固定資産の売却による収入	114	178
無形固定資産の取得による支出	△662	△450
有価証券の取得による支出	－	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△217	△109
投資有価証券の売却による収入	57	28
長期貸付けによる支出	△3	△298
長期貸付金の回収による収入	4	4
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△840	△0
その他	59	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,590	△12,032

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,320	779
社債の償還による支出	△5,000	－
長期借入れによる収入	2,680	51
長期借入金の返済による支出	△1,434	△1,024
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△3,237	△2,920
非支配株主への配当金の支払額	△51	△55
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△436	△501
非支配株主からの払込みによる収入	21	－
その他	△323	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,459	△4,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△890	167
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,782	△4,843
現金及び現金同等物の期首残高	62,704	60,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,921	56,094

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,583	28,100	34,611	179,296	26	179,322	－	179,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	892	79	1,501	494	1,996	△1,996	－
計	117,113	28,993	34,690	180,797	521	181,318	△1,996	179,322
セグメント利益又は損失（△）	12,592	1,894	2,106	16,594	△52	16,541	△3,952	12,588

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,952百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,978百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,055	28,278	31,287	178,621	19	178,641	－	178,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	1,026	93	1,610	541	2,151	△2,151	－
計	119,545	29,305	31,381	180,232	560	180,793	△2,151	178,641
セグメント利益又は損失（△）	12,110	1,607	2,515	16,233	△45	16,187	△4,717	11,470

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,717百万円には、セグメント間取引消去７百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,724百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。